

ARC report No.677

# 茨城県経済動向

2018年1月



一般財団法人 常陽地域研究センター

※本資料は、当財団が独自に集計・入手しているデータを除き、

2018年1月24日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています

## 県内経済は、持ち直しの動きが続いている

### <ポイント>

1. 生産…………… 11月の鉱工業生産指数(2010年=100)は113.0、前年同月比5.9%増と9ヶ月連続で、出荷指数は110.0、同1.7%増と2ヶ月振りに前年水準を上回った。在庫指数は116.3、同0.9%減と、4ヶ月連続で前年水準を下回った。
2. 民間設備投資… 11月の建築物着工床面積(民間非居住用)は前年同月比8.7%減と、8ヶ月振りに前年水準を下回った。
3. 住宅投資…………… 11月の新設住宅着工戸数は1,779戸、前年同月比8.5%増と、4ヶ月振りに前年水準を上回った。
4. 公共投資…………… 12月の公共工事請負金額は301億97百万円、前年同月比12.1%増と、2ヶ月振りに前年水準を上回った。
5. 個人消費…………… 11月の大型小売店販売額(店舗調整済)は前年同月比0.1%減と、7ヶ月連続で前年水準を下回った。12月の乗用車販売台数(乗用車+軽乗用車)は8,280台、前年同月比4.8%減と、2ヶ月連続で前年水準を下回った。
6. 雇用情勢…………… 11月の有効求人倍率(原数値)は1.58倍、前年同月比0.24ポイント増と、52ヶ月連続で前年水準を上回った。雇用保険受給者数は7,401人、同5.5%減と50ヶ月連続で前年水準を下回った。

### <概況>

県内経済は、一部の項目には弱さがみられるものの、正社員の有効求人倍率が1.00倍を超えるなど雇用情勢が好調であり、外需の持ち直し等を背景に生産活動も堅調に推移していること等から、総体では持ち直しの動きが続いている。

項目別に概観すると、生産は、中国など外需面の好調等を背景に前年水準を上回る状況が続いている。民間設備投資は、建築物着工床面積が単月では前年水準を割り込んだものの、各種サーベイの動向をみると、基調としては底堅く推移している。住宅投資は、主力の持家の着工が前年水準を下回るなど、足踏み状態にある。公共投資は、主力の県発注案件が牽引する形で請負金額が前年水準を上回るなど、下げ止まっている。個人消費は、天候が不順であった10月に比べ専門量販店販売等が持ち直したものの、不正検査問題等を背景に乗用車販売が落ち込むなど、足踏み状態にある。雇用情勢は、バブル期のピーク(90年7月、2.20倍)には及ばないものの、有効求人倍率(季節調整値)がかなりの高水準まで回復している。また、雇用形態別の統計開始(2004年11月)以降初めて、正社員の有効求人倍率が1.00倍を超えるなど好調である。

また、常陽アークが12月に実施した「茨城県内主要企業の経営動向調査(17年10～12月期)」(以下、企業調査)をみると、全産業の自社業況総合判断DIが前期比5.0ポイント改善するなど、企業の景況感が製造業を中心に上向している様子が窺える。

先行きは、外需の動向が生産面に与える影響などについて注視してゆく必要がある。

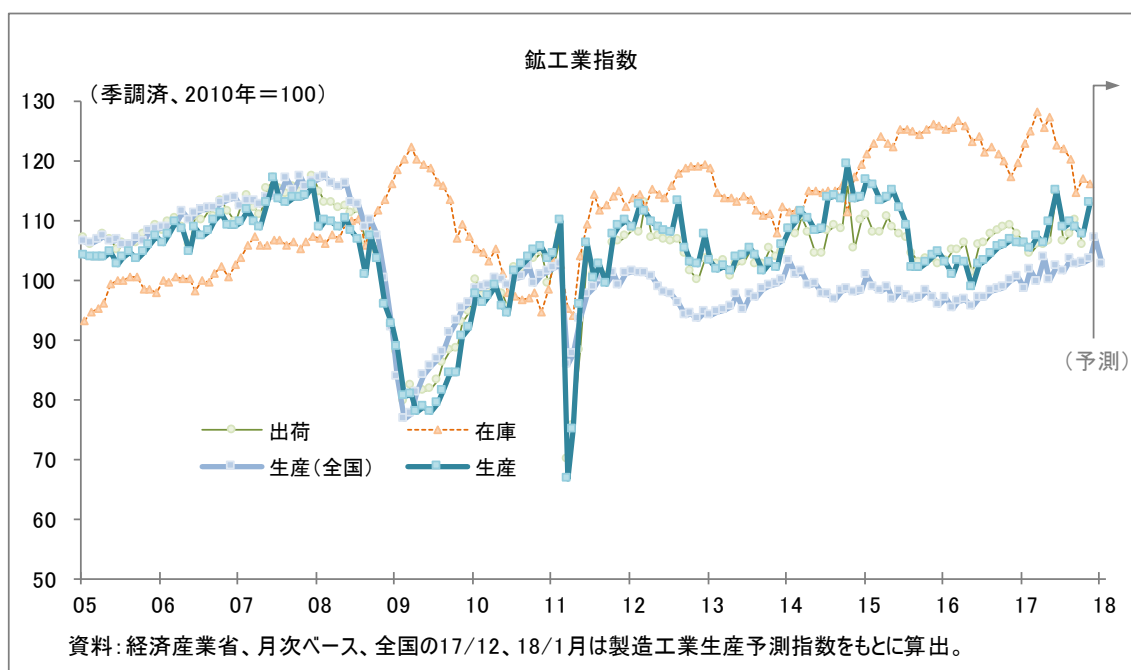
## 生産は持ち直している

11月の鉱工業生産指数(2010年=100)は113.0、前年同月比5.9%増と9ヶ月連続で、出荷指数は110.0、同1.7%増と2ヶ月振りに前年水準を上回った。在庫指数は116.3、同0.9%減と4ヶ月連続で前年水準を下回った。なお、生産指数の増加要因となった業種は、はん用・生産用・業務用機械工業(マシニングセンタ、ガスタービン、印刷機械、建設用クレーン等)、石油・石炭製品工業(ガソリン、軽油、B・C重油、灯油等)、電気機械工業(非標準三相誘導電動機、開閉制御装置、工業用計測制御機器等)などとなっている。

アークが実施した企業調査(17年10~12月期)の結果をみると、製造業の生産DIが前期比7.4ポイント上昇の「増加」超4.2%と、2期ぶりに「減少」超から「増加」超へと転じ、企業の生産活動が上向いている様子が窺える。生産用機械関連企業からは、「工作機械関連部品の受注が増加した。来期も同様の傾向となる見込みである」など、受注増加を告げるコメントがあがった。一方、電気機械関連企業からは、「主要取引先からの受注量が大幅に減少した」、「受注環境の変化に対応するため、新規取引先の開拓等に取り組んでいる」など、受注減少や取引縮小があったとするコメントも一部にみられる。依然として品目や地域間で景況のばらつきがあり、今後も動向を楽観視せずに注視してゆく必要がある。

外需に係る貿易面については、11月の茨城県内税関3支署(鹿島、日立、つくば合計)の輸出額が、前年同月比58.6%増の1,215億円と、13ヶ月連続で前年を上回った。増加要因となった業種は、鹿島は有機化合物、プラスチック等、日立は自動車、建設用・鉱山用機械、荷役機械等、つくばは荷役機械、原動機、ポンプ・遠心分離機等となっている。

以上を総合的に見て、「生産」は「持ち直している」と判断を据え置いた。先行きは、生産への影響が大きい外需面の動向などに注視する必要がある。



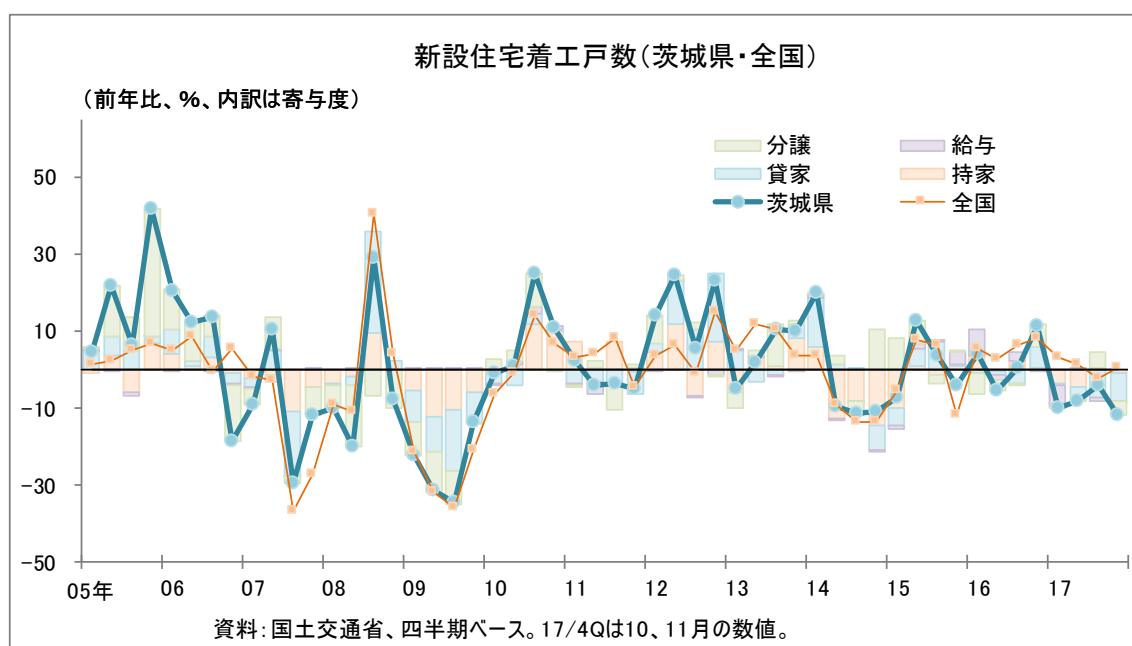
## 設備投資は底堅く推移、住宅投資は足踏み状態、公共投資は下げ止まっている

民間設備投資は、11月の建築物着工床面積（民間非居住用）が99千㎡、前年同月比8.7%減と、8ヶ月振りに減少となった。一方、アークの企業調査をみると、全産業ベースの設備投資実施企業割合（17年7～12月期）が3期連続で改善し、前期比2.6ポイント増の58.5%となるなど堅調に推移しているほか、日銀短観等、他のサーベイの結果からも堅調である様子が窺える。以上を総合的に見て、「民間設備投資」は「底堅く推移している」と判断を据え置いた。

住宅投資は、11月の新設住宅着工戸数が1,779戸、前年同月比8.5%増と4ヶ月振りに前年水準を上回った。内訳をみると、持家に次いで高いウェイトを占める貸家が715戸、同22.9%増と6ヶ月振りに、分譲住宅が266戸（うちマンション0戸）、同17.7%増と6ヶ月連続で前年水準を上回った。一方で、主力の持家は同4.0%減と3ヶ月振りに前年水準を下回った。単月で見た着工総数は前年水準を上回ったものの、主力の持家が弱含みであることに加え、四半期ベースでの動向をみると、2017年以降、住宅の新設は力強さに欠ける状況が続いている。以上から、「住宅投資」は「足踏み状態にある」との判断を据え置いた。

公共投資は、12月の東日本建設業保証の公共工事請負金額が301億97百万円、前年同月比12.1%増と2ヶ月振りに増加となった。内訳をみると、市町村発注案件が同41.2%減と昨年水準を大きく下回ったものの、主力の県発注案件が昨年9月までの早期発注の影響が薄れたことを背景に、同65.1%増と3ヶ月連続で前年水準を大きく上回っている。以上から、「公共投資」は「下げ止まっている」と判断した。

以上、投資関連の3項目について、「民間設備投資」は「底堅く推移している」、「住宅投資」は「足踏み状態にある」、「公共投資」は「下げ止まっている」と判断した。先行きは、12月までの年ベース、3月までの年度ベース等、1年を通じてみた各指標の動向が注目される。



## 個人消費は足踏み状態にある

12月の乗用車販売台数（乗用車+軽乗用車新車登録台数）は8,280台、前年同月比4.8%減と、2ヶ月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、普通乗用車が3,106台、同0.6%減と2ヶ月連続で、小型乗用車が2,646台、同12.3%減と2ヶ月連続で、軽乗用車は2,528台、同1.1%減と5ヶ月振りに減少となった。

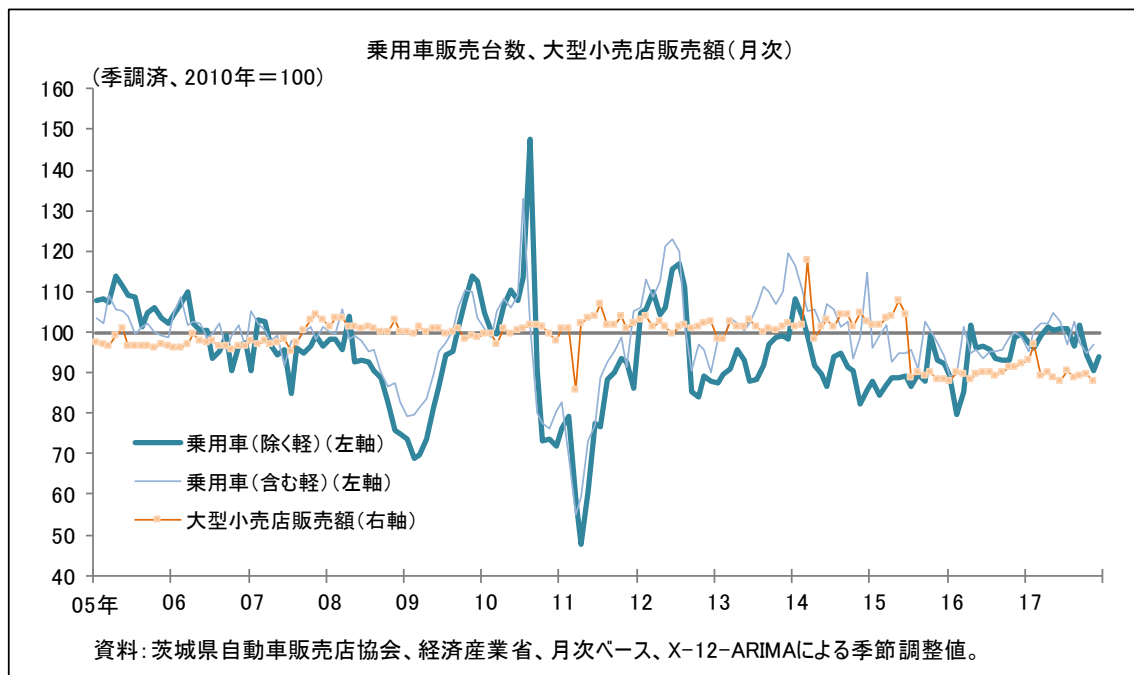
小型乗用車は16年11月以降前年水準を上回る状況が続き、17年8、9月には前年比二桁台の増加となるなど、好調に推移していた。しかし、大手自動車メーカーによる不正検査問題が明らかとなった10月は前年比微増、11月以降は同二桁台の減少となっている。同メーカーの主力製品は販売台数で全国上位を誇るコンパクトカー等であったことから、県内の小型乗用車の販売台数減少にも、同メーカーの不正検査問題が少なからず影響しているものと推測される。

11月の大型小売店販売額（既存店・速報値）は、前年同月比0.1%減と7ヶ月連続で前年水準を下回った。開店後1年以内の店舗を含む全店ベースでも、同4.4%減と4ヶ月連続で前年水準を下回った。

専門量販店販売額は、ホームセンターのみ前年同月比3.6%減と8カ月連続で前年水準を割り込んだものの、家電は同4.2%増と4ヶ月振りに、ドラッグストアは同3.2%増と11ヶ月連続で、コンビニエンスストアが同1.1%増と2ヶ月振りに前年水準を上回った。

以上を総合的に見て、「個人消費」は「足踏み状態にある」との判断を据え置いた。

続く12月以降の動向については、大型小売店から「気温低下により季節商品の需要が増加したことなどから、12月の売上は前年水準を上回っている。1月に入ってから、売り上げは堅調に推移している」との声が上がっている。今後は、年末年始商戦等の結果と共に、1月の降雪など天候不順が個人消費に与える影響についても注視してゆく必要がある。



## 雇用情勢は回復している

11月の有効求人倍率（原数値）は1.58倍、前年同月比0.24ポイント増と、52ヶ月連続で前年水準を上回った（季調値では1.50倍、前月比0.01ポイント増）。なお、就業地ベースで見ると、有効求人倍率（原数値）は1.73倍、前年同月比0.25ポイント増となっている（季調値では1.64倍、前月比0.01ポイント減）。

有効求人倍率（原数値）を雇用形態別にみると、正社員は前年同月比0.19ポイント増の1.02倍と、ついに1.00倍を超える高水準となった。非正規雇用社員（パート、派遣、契約社員等）も前年同月比0.25ポイント増の2.59倍と、好調を維持している。

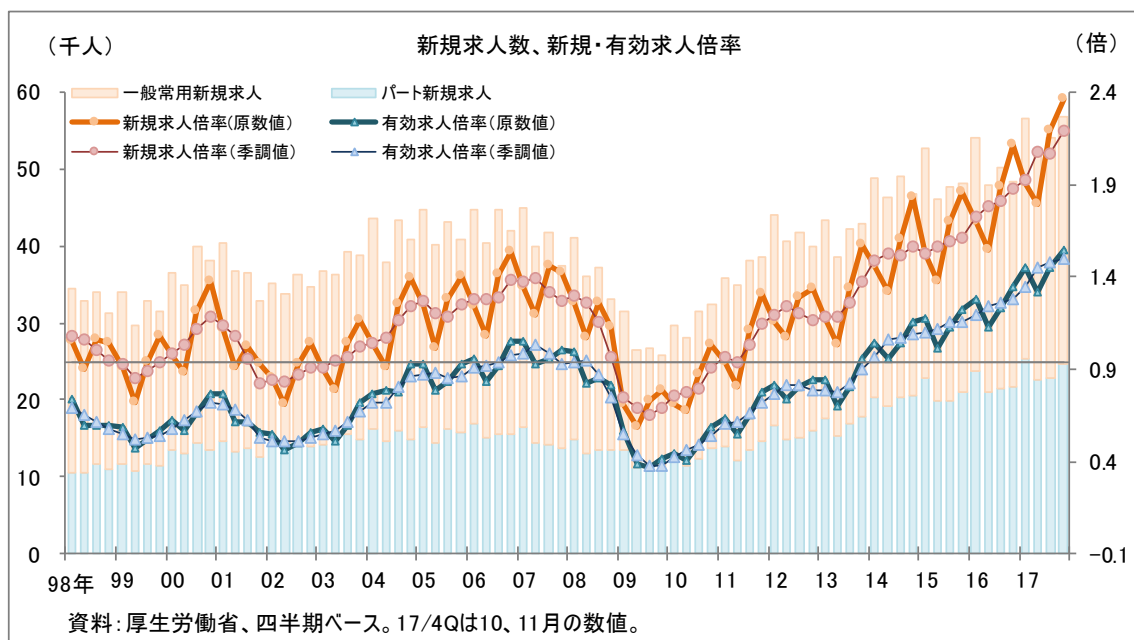
11月の新規求人倍率（原数値）は2.26倍、前年同月比0.15ポイント増と、21ヶ月連続で前年水準を上回った（季調値では1.99倍、前月比0.40ポイント減）。

11月の新規求人数（パートを含む）は18,169人、同5.9%増と、13ヶ月連続で増加した。内訳を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用労働者の求人は同12.3%増と11ヶ月連続で増加した一方、常用的パートの求人は同4.1%減と8ヶ月振りに減少した。一般新規求人数（パートを除く）を産業別にみると、増加となった主な業種は、教育・学習支援業（前年同月比55.1%増）、宿泊業・飲食サービス業（同30.7%増）、サービス業（他に分類されないもの）（同25.8%増）、建設業（同23.3%増）などとなっている。

11月の新規求職者数は8,026人、前年同月比1.1%減と14ヶ月連続で減少した。失業者を示す雇用保険受給者数は7,401人、同5.5%減と50ヶ月連続で減少した。

以上、各指標動向から、県内の「雇用情勢」は「回復している」とした。

茨城県労働政策課の「平成29年 年末一時金要求・妥結状況結果」をみると、昨年の年末一時金平均妥結額は前年比1.8%減の620,173円と、4期ぶりに前年水準を下回った。先行きは、経団連が3%という数値目標を打ち出したことが話題となっている、今年の春季賃上げ要求（春闘）の結果などが注目される。



## ARC report 茨城県経済動向 基調判断の推移

日時		タイトル
2015年	6月	県内経済は、持ち直しの動きがみられる
	7月	県内経済は、持ち直しの動きがみられる
	8月	県内経済は、持ち直しの動きがみられる
	9月	県内経済は、持ち直しの動きがみられる
	10月	県内経済は、持ち直しの動きがみられる
	11月	県内経済は、持ち直しの動きに足踏みがみられる
	12月	県内経済は、持ち直しの動きに足踏みがみられる
2016年	1月	県内経済は、持ち直しの動きに足踏みがみられる
	2月	県内経済は、足もとでやや弱含みの兆しがみられる
	3月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	4月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	5月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	6月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	7月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	8月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	9月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	10月	県内経済は、緩やかに持ち直しの動きが続いている
	11月	県内経済は、緩やかに持ち直しの動きが続いている
	12月	県内経済は、緩やかに持ち直しの動きが続いている
2017年	1月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	2月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	3月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	4月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	5月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	6月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	7月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	8月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	9月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	10月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	11月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	12月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
2018年	1月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている

## ARC report 茨城県経済動向 各指標の動向判断の推移

		生産	住宅	設備投資
2016年	9月	弱含みにある	主力の持家に持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	10月	持ち直しの兆しがみられる	主力の持家に持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	11月	持ち直しの兆しがみられる	主力の持家に持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	12月	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
2017年	1月	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	2月	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	3月	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	4月	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	5月	持ち直している	底堅く推移している	底堅く推移している
	6月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	7月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	8月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	9月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	10月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	11月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	12月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
2018年	1月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している

		公共投資	個人消費	雇用
2016年	9月	持ち直している	一進一退で推移している	持ち直し傾向が続く
	10月	持ち直している	やや弱含みにある	持ち直し傾向が続く
	11月	持ち直している	やや弱含みにある	持ち直し傾向が続く
	12月	持ち直している	やや弱含みにある	持ち直し傾向が続く
2017年	1月	足踏み状態にある	下げ止まっている	持ち直し傾向が続く
	2月	足踏み状態にある	下げ止まっている	持ち直し傾向が続く
	3月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	4月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	5月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	6月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	7月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	8月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	9月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	10月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	11月	下げ止まりの兆しがみられる	底堅く推移している	持ち直している
	12月	下げ止まりの兆しがみられる	足踏み状態にある	持ち直している
2018年	1月	下げ止まっている	足踏み状態にある	回復している